



平成22年第3回町議会定例会が9月21日招集され、報告4件、議案16件、意見案3件が審議され同月28日閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

町政報告 (要約)

国・道の追加経済対策の動向 地方自治体支援は？

政府は、急激な円高・株安による国内経済の悪化傾向を踏まえて、国の平成22年度予算の予備費約9,200億円を財源に、雇用対策、消費促進、緊急防災対策など5つの対策を柱とする追加経済対策の実施を、9月10日の閣議で決定したところですが、各省庁の具体案の内容とそ

の予算規模、執行時期などに関心を寄せているところです。

財務省が4つの新たな 自治体財政健全化基準 資金繰り余裕度、新規起債に影響

財務省は、総務省とは別に独自の財務指標により自治体の債務返済能力を審査し、財政健全化が進んでいない地方自治体に対する新規融資の審査の厳格化や、新規融資の停止を行うなどの措置を平成23年度から本格化させ、自治体財政の健全化対策の促進強化を図るとの方針が報じられており、注視しなければなりません。

審査は、自治体の現金預金等の積立金等が、収入の何倍あるかを示す①「積立金等月収倍率」や債務償還能力を示す②「債務償還可能年数」、収入からどの位借金の返済原資を生み出しているかを示す③「行政経常収支率」、収入の何倍の借金があるかを示す④「実質債務月収倍率」の4つの指標により、自治体の財政の健全度を審査することとされています。

大雨被害状況

道路・河川等の維持管理予算の拡充を要請

7月29日発生の大雨による9月9日現在の被害総額は、道路河川等土木被害520万円、林業治山等被害2億4,140万円、衛生水道等被害410万円など道関係分(国関係分除く)を含め約2億5千万円と推計しており、町が所管する各施設等の応急措置対策に鋭意取り組んでいるところですが、特に、2級河川の美国川・積丹川河道の流木や中洲の土砂の堆積による2次災害防止対策が急がれています。

また、この度の災害を通じて、国や道・町が管理している道路

や河川、集落内の排水路や住家の裏山などの再点検やその防災対策の必要性を痛感したほか、国や道の関係機関を含む日常の維持管理の重要性と防災情報伝達のあり方が今後の課題として残されたものと考えています。

こうした状況を踏まえて、8月27日に国道229号余市・岩内・島牧間整備促進期成会の要望活動が行われ、岩本議長とともに出席し、小樽開発建設部及び北海道開発局に対し、野塚市街道路冠水対策など積丹町内の5カ所の被災対策について、早期に有効な災害未然防止対策を講じるよう要望してまいりました。

また、急がれる積丹町の個別課題として、特に、①維持管理対策の拡充。②ラジオ放送難聴トンネルの解消。③道路情報監視カメラの増設。についても併せて要望いたしました。

公共事業予算の削減が続く中ではありますが、引き続き、被災箇所早期復旧対策や危険箇所予防対策等について、国・道の関係機関への要望活動を続けてまいります。

企画課関係

平成22～27年度の過疎

計画を策定

財政見直しにより追加変更も

過疎地域自立促進特別措置法

の一部を改正する法律の施行により、平成27年度までの6年間の過疎対策を実施するための

「積丹町過疎地域自立促進市町村計画」については、7月22日

開催の積丹町地域活性化総合改革等調査特別委員会において、

素案についてご審議をいただき、その審議内容を踏まえた一部見直しを行いました。

改正法では、過疎債の充当について、これまでの公共施設の建設などハード事業のほか、住民が将来にわたり安全で安心して暮らすことができる地域社会実現のためのソフト事業への過疎債充当も認められることになりました。

そうした制度の改正を踏まえ、計画策定にあたっては、

① 安定的かつ健全な財政運営の維持を目指す観点から、懸案となっている数多くの公共施設整備事業の本計画への登載、実施については、今後の財政見通

しを踏まえて、実施事業の優先性や実施年度等を決定することとし、6年間の対策期間内において毎年度の計画見直しや変更により計画への追加登載を行い実施すること。

② 新たに認められるソフト事業の活用については、住民の安全・安心な暮らしの実現のみならず、産業振興に資するソフト事業についても対象とし計画登載すること。

また、地域の住民や団体の主体的・自主的な取り組み（「協働のまちづくり」）に資する、ソフト事業・ハード事業のどちらも支援できる新たな基金を創設することとし、過疎債充当ソフト事業として計画すること。を基本方針として策定しました。

平成22年度から27年度の6年間に計画している概算事業費は、産業の振興、生活環境の整備や高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進などの9区分、17億1,200万円が美国堤防通り線改良舗装事業、除排雪機械購入事業、簡易水道施設改修事業及び消防施設（ポンプ自動車購入）整備事業などを計画登載し、また、そのうちソフト事業実施分

は3億2,735万円が地域づくりへの総合的な支援を行うための基金造成、公営住宅長寿命化対策及び防災資機材整備などを計画しました。

住民参加型まちづくり支援基金を創設

民間支援金や寄付金の活用により
基金の拡充をめざす

地域の住民や団体の主体的・自主的な取り組みの具現化に資する、ソフト事業・ハード事業のどちらも支援できる基金造成を行うこととし計画登載しましたが、基金の拡充による地域振興策の充実をめざすため、過疎

対策事業債による基金造成だけでなく、財団法人間都市開発推進機構（東京都）が支援しているまちづくりに資するハード事業への充当が可能な「住民参加型まちづくりファンド支援事業」による資金拠出3,000万円の採択を要望しました。

これまでの国や北海道の補助制度では、補助率は最高でも2分の1の助成が主で、また、対象となる事業主体や事業内容についても、特定の法人や補助基準などで多くの制約があり、地域の特性や実情に即し、住民団

体等が主体的・自主的に地域の活性化に資するまちづくりへの取り組みを支援する制度を見いだすことは極めて容易でないのが現状です。

従って、本件のように良質な外部資金の導入を活用しながら、町と住民団体等の財政的負担の軽減に最大限配慮しつつ、住民団体等の主体的・自主的なまちづくりへの取り組みを広く醸成・支援する積丹町独自の助成制度として運用することが可能となり、有意義な地域振興策が期待できるものと考えています。

このことから町では、過疎対策事業債と一般財源により町の6,000万円を拠出金に充て、また、住民・企業からの拠出金については、平成20年度、平成21年度の「ふるさと納税寄付金」と「一般寄付金」207万円を充てるとともに、同機構からの拠出金を合わせた、総額約9,200万円の基金を造成する計画目標です。

この新たな積丹町独自の基金の創設により、当町における住民の協働のまちづくりのソフト事業とハード事業が効果的、相乗的な展開と推進が図られるよ

う最善の努力をしまいいりたいと考えています。

後志広域連合の動向

更なる事務の共同化広域化の研究に着手

8月23日、第1回後志広域連合議会臨時会が開催され、平成22年度後志広域連合国民健康保険事業特別会計補正予算など、報告1件、承認4件、議案3件が原案のとおり承認・可決されました。

同連合では現在、税の滞納整理事務、国民健康保険事務及び介護保険事務の3事務の取り組みを行っています。更なる事務の共同化・広域化への研究に向け、構成町村職員等による調査研究会を7月21日に発足させ、現行の3事業以外の広域化、集約化可能な事務の調査研究を進めることになりました。

地域情報通信基盤整備推進事業

住宅事務所を1,300件から申請

5月下旬から住民説明会を開催した後の各世帯からの地上デジタルテレビ放送の視聴とI-P告知端末機の申請受付作業は、各地区テレビ共聴組合及び町内会・自治会のご協力をいただき

ながら作業を進めた結果、一般住宅、事業所及び公共施設など約1,300カ所からの申請受付が済み、現在、設置が必要な箇所の漏れがないかなどの確認作業を進めています。

余市警察署余別駐在所の改築移転

現在の余別駐在所は昭和59年建築で老朽化が著しいため、余別町内の別な町有地を借地して建て替えたい旨、北海道警察本部より要請があり、建設地の確保について、地元余別自治会や余市署と協議を進め、当該施設の役割や重要性から見た立地条件等を勘案し、町道余別大通りに面した公園跡地の町有地（余別町255番地1の一部）が適地であるとの結論に至りましたので、同町有地を有償貸付けすることとしました。

なお、建替工事は町有地の貸付契約を締結しだい、できるだけ早期に着工したいこと、また、現在の建物は新築移転後に同本部が解体撤去するとの説明を受けています。

住民福祉課関係

高齢者の所在確認について

65歳以上の所在確認中

高齢者の所在不明が全国的な社会問題とされている状況にあります。厚生労働省が北海道を通じて行う老人の日記念事業の百歳高齢者等の調査を受けて、当町においても所在の調査を実施したところ、住民登録されている100歳以上の方は、本年8月1日現在で2名、今年度内に100歳を迎える方1名、いずれの方についてもその所在が確認されています。

また、65歳以上100歳未満の高齢者についても町の独自調査を行うこととし、昨年度から進めている高齢者台帳整備作業等を通じ、民生委員の協力を得るなどして、確認調査を実施中です。

余市協会病院救急医療財政支援

積丹町負担額108万円(4.3%)

5月25日北後志5町村に対して、社会福祉法人北海道社会事業協会余市病院的救急医療の維持継続のため総額2,500万円の財政支援要請があったこと

ろです。

9月8日開催の北後志町村会臨時総会において、「同病院は北後志地域の二次医療機関として唯一の中核病院であること。また、公的病院としての機能を有しており、同病院の救急医療部門が休廃止を余儀なくされることは、極めて深刻な事態を招くことが予想されることから、

同病院の救急医療体制の維持継続を確保するため、5町村が連携して要請に応えるべく財政支援を行う。」方向で意見集約が図られ、各町村においては、その内容に沿って所要の負担額の実現をめざすことになりました。

余市協会病院財政支援に係る町村別負担額

町村名	平成21年度夜間緊急患者数(人)	補助金額(千円)
仁木町	220	2,084 (8.3%)
古平町	164	1,554 (6.2%)
積丹町	114	1,080 (4.3%)
赤井川村	60	568 (2.3%)
余市町	2,081	19,714 (78.9%)
合計	2,639	25,000 (100%)

商工観光課関係

観光客入り込み状況

本町における8月末現在の各観光施設の利用状況等は、水中展望船利用者数は、3万917人（前年同期比5、411人、21・2%増）、利用料等収入総額約3,589万5千円（前年同期比670万円、22・9%増）。

レストハウス「ペニンシュラ」

利用者数は、18万3,406人（前年同期比3万172人、14・1%減）、収入総額約4,280万6千円（前年同期比1,168万5千円、21・4%減）。

岬の湯しゃこたん利用者数は、5万8,658人（前年同期比6,759人、10・3%減）、利用料等収入総額では、6,153万7千円（前年同期比753万3千円、10・9%減）という状況です。

岬の湯しゃこたん利用者の減少続く

今冬も営業日と時間を縮小

本年は、7月末の大雨災害による臨時休業、国道の通行止や

天候不順が8月中旬まで続くなど、昨年を上回る利用者は見込めないものと予想しています。従って、運営収支は、一段と

厳しい状況が見込まれることから、冬期間の運営経費の縮減対策として、昨年と同様に、①冬期対策期間の設定・12月から翌年3月までとする。

②営業時間の短縮・午前11時から午後8時30分までとし、夏期間より1時間30分短縮する。

③休館日の増設・水曜日のほか木曜日を休館日とする。など昨年と同様の対策を講じ、運営経費の縮減と利用者のサービソ向上に努めます。

農林水産課関係

農業の概況

口蹄疫侵入防止対策を継続
猛暑と局地的な大雨による畑への冠水による湿害等があったものの、際立った作況の遅れに至らず比較的順調に推移しています。

酪農畜産については、8月27日に宮崎県の口蹄疫終息宣言が発せられたものの、その原因解

明が遅れているため北海道対策本部では当分の間、引き続き侵入防止対策を継続する方針が示されました。

一方、猛暑から牛乳の消費は伸びていますが、乳価や枝肉価格の低迷等により依然として厳しい経営環境が続いています。

漁業の概況

8月末前年比漁獲量37%減

8月末の総水揚量は893トン（前年同期比37%減）、総水揚金額は4億9,200万円（前年同期比14%減）という非常に厳しい状況で推移しています。

美国地区のウニ漁は昨年より15日多い46日と出漁日数にも恵まれ、水揚金額約9,100万円（前年比33%増）と見込まれており、また、積丹地区は時化の日が多かったことから、入舸・日司・野塚地区の出漁日数が28日（前年32日）、来岸・余別地区が33日（前年35日）、神岬地区が25日（前年35日）と出漁日数が昨年より少ない状況です。

また、昨年と比較してイカ漁が50%、小女子漁、ホッケ漁がいずれも30%を超える水揚量の

減少などの状況で推移しており、魚価の低迷や燃油価格の上昇傾向など、漁業を取り巻く生産環境は非常に厳しい情勢です。

積丹町が選定される

ほっかいどう企業森林づくり制度

この制度は、企業と本町とが協働して町有林の整備並びに関連する積丹町内の地域活性化等の新たな取り組みを進めようとするものです。

企業の国際競争が厳しさを増し、地球環境の保全に対する企業の社会貢献事業活動の重要性が問われている今日、企業においては、積丹半島の先端に位置し、森と川と海を介した優れた自然環境資源が地域の産業や住民生活環境を支えている当町の特性を高く評価し、地域の住民との協働を基本に、当町がこれまで実施してきた水源林造成事業と連携した森林整備を進めようとするものです。また、多目的な取り組みの可能性も想定しながら、当町の地域の振興や活性化に寄与する社会貢献活動の展開をめざす新しい形の企業誘致の一方策としても期待をしています。